

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

【会社名】 福井コンピュータホールディングス株式会社
（旧会社名 福井コンピュータ株式会社）

【英訳名】 Fukui Computer Holdings, Inc.
（旧英訳名 FUKUI COMPUTER., Inc.）
（注）平成24年6月22日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成24年7月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 露野 勝

【本店の所在の場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776（53）9200（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 治克

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776（53）9200（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 治克

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	5,125	5,461	7,236
経常利益（百万円）	500	885	913
四半期（当期）純利益（百万円）	264	543	543
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	239	608	570
純資産額（百万円）	5,844	6,554	6,175
総資産額（百万円）	7,954	9,099	8,798
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.99	47.28	47.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	73.2	71.8	70.0

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.91	19.79

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は平成24年7月2日をもって持株会社体制へ移行し、平成24年7月2日付で当社の商号を「福井コンピュータ株式会社」から「福井コンピュータホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、持株会社体制への移行に伴い、当社の建築CAD事業を会社分割により承継した当社100%子会社である「福井コンピュータアーキテクト株式会社」及び当社の測量土木CAD事業を会社分割により承継した当社100%子会社である「福井コンピュータ株式会社」を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、上記持株会社体制への移行を考慮して、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、株式会社LIXILは、担保権の行使による当社株式の取得により平成24年12月19日付で当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,461百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益867百万円（前年同期比86.0%増）、経常利益885百万円（前年同期比76.9%増）、四半期純利益543百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更していますが、前四半期連結累計期間について変更後の区分方法による作成が困難なため、比較を行っておりません。

①建築CAD事業

新設住宅着工戸数は昨年9月以降前年を上回り、平成20年以来となる年間で90万戸以上の着工が予測されております。消費増税優遇策への様子見からやや買い控え感も出ていますが、新政権への期待は住宅業界においても大きくなっております。このような状況の下、昨年10月にクラウドサービスとの連携によるiPadプレゼン機能を強化しました「ARCHITREND Z Ver.8」を発売したことにより、売上の増加につながりました。この結果、建築CAD事業の売上高は2,935百万円、営業利益は407百万円となりました。

②測量土木CAD事業

測量の主力商品であります「BLUETREND XA 2013」は、CAD機能を大幅に強化したことが幅広く受け入れられ、アップグレードによる売上が増加しました。また、昨年11月に土木の主力商品であります「EX-TREND 武蔵2013」を発売し、情報化施工における三次元設計データ作成と総合評価支援への機能強化を図り、提案を強化いたしました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,331百万円、営業利益は290百万円となりました。

③ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」、インターネット宿泊予約システム等により、売上高は194百万円、営業利益は105百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,099百万円となり、前連結会計年度末より301百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、523百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第3四半期連結累計期間における総販売実績の86.6%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	11,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	11,500	—	1,631	—	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,484,200	114,842	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	—	—
総株主の議決権	—	114,842	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	11,800	—	11,800	0.10
計	—	11,800	—	11,800	0.10

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	開発本部長兼建築開発統括部長兼建築商品開発部長兼ビジネスソリューション部長兼システム開発部長	宮越 進一	平成24年7月2日
取締役	—	取締役	営業本部長兼土木測量営業統括部長	杉田 直	平成24年7月2日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,425
受取手形及び売掛金	1,344	1,206
商品及び製品	26	20
仕掛品	12	18
原材料及び貯蔵品	25	12
繰延税金資産	218	157
その他	80	141
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,824	4,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,708	1,641
土地	1,123	1,122
その他（純額）	56	63
有形固定資産合計	2,888	2,827
無形固定資産		
のれん	32	23
その他	96	125
無形固定資産合計	128	149
投資その他の資産		
投資有価証券	609	699
繰延税金資産	30	12
その他	328	447
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	956	1,146
固定資産合計	3,973	4,122
資産合計	8,798	9,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	24
未払法人税等	317	268
前受金	1,232	1,303
賞与引当金	206	128
役員賞与引当金	40	26
その他	735	742
流動負債合計	2,600	2,495
固定負債		
長期未払金	3	3
その他	18	45
固定負債合計	22	49
負債合計	2,622	2,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,448	2,762
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,171	6,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	49
その他の包括利益累計額合計	△14	49
少数株主持分	18	20
純資産合計	6,175	6,554
負債純資産合計	8,798	9,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,125	5,461
売上原価	1,036	1,141
売上総利益	4,088	4,320
販売費及び一般管理費	3,622	3,453
営業利益	466	867
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取手数料	9	9
償却債権取立益	10	—
その他	9	1
営業外収益合計	35	17
営業外費用		
持分法による投資損失	1	—
その他	0	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	500	885
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	23	—
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	476	885
法人税、住民税及び事業税	144	268
法人税等調整額	74	71
法人税等合計	219	340
少数株主損益調整前四半期純利益	257	544
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△6	1
四半期純利益	264	543

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	63
その他の包括利益合計	△18	63
四半期包括利益	239	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	606
少数株主に係る四半期包括利益	△6	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社は平成24年7月2日をもって持株会社体制へ移行し、当社の建築CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータアーキテクト株式会社及び当社の測量土木CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータ株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	163百万円	143百万円
のれんの償却額	7	8

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,022	103	5,125	—	5,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,022	103	5,125	—	5,125
セグメント利益	783	7	790	△324	466

(注) 1. セグメント利益の調整額△324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,935	2,331	194	5,461	—	5,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,935	2,331	194	5,461	—	5,461
セグメント利益	407	290	105	802	64	867

(注) 1. セグメント利益の調整額64百万円は、グループ会社からの経営指導料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設業系CAD事業」「ITソリューション事業」に区分しておりました。当第1四半期連結会計期間より「ITソリューション事業」は重要性がなくなったため、「その他」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「ITソリューション事業」の重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、「建設業系CAD事業」は「建築CAD事業」と「測量土木CAD事業」に区分して表示する方法に変更しております。当該変更は、平成24年7月2日に会社分割による持株会社体制へ移行し、分割会社として建築CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータアーキテクト株式会社と測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータ株式会社を新たに設立しましたが、この持株会社体制への移行を考慮して、取締役会に報告する区分の見直しを行ったことから、上記のとおり変更することといたしました。

さらに、上記変更に伴って、セグメント別の損益をより明確に表示するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用を、それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第3四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,267	194	5,461	—	5,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,267	194	5,461	—	5,461
セグメント利益	1,255	105	1,360	△493	867

(注) 1. セグメント利益の調整額△493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	47円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	264	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	264	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,488	11,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社 (旧会社名 福井コンピュータ株式会社)
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc. (旧英訳名 FUKUI COMPUTER, Inc.) (注) 平成24年6月22日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成24年7月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長蒔野 勝は、当社の第34期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。